

株式会社豊田自動織機 パフォーマンスデータ（社会編）

■ 人事関連データ

項目		単位	2018年度	2019年度	2020年度
従業員数（連結）*1		人	64,641	66,478	66,947
従業員数（単体）*2			13,891	13,999	14,164
	男		12,834	12,925	13,077
	女		1,057	1,074	1,087
定期採用人数（単体）	事務総合職	人	39	33	31
	男		20	22	23
	女		19	11	8
	技術総合職	人	121	140	123
	男		102	129	109
	女		19	11	14
	事務一般職	人	11	10	7
	男		0	0	0
	女		11	10	7
	技能職	人	166	200	200
	男		160	189	188
	女		6	11	12
勤続年数（単体）		年	17.9	18.3	18.5
	男		18.2	18.6	18.8
	女		14.2	14.7	15.2
平均年齢（単体）		歳	40.3	40.8	41.0
	男		40.6	41.0	41.3
	女		36.7	37.4	37.9
年齢別人員（単体）	30歳未満	人	2,563	2,415	2,267
	男		2,247	2,119	1,989
	女		316	296	278
	30-39歳	人	4,095	4,027	4,087
	男		3,735	3,669	3,731
	女		360	358	356
	40-49歳	人	4,289	4,467	4,453
	男		4,029	4,190	4,163
	女		260	277	290
	50-59歳	人	2,929	3,076	3,338
	男		2,809	2,934	3,175
	女		120	142	163

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
定年再雇用率（単体）	%	79.7	70.8	67.4
離職率（自己都合退職）（単体）*3	%	0.82	0.81	1.00
管理職に占める女性の割合（単体）	%	1.5	1.6	1.6
	人数	38	41	42
海外子会社の拠点長に占める現地社員の割合	%	85.5	86.1	85.6
管理職に占めるキャリア入社者の割合（単体）	%	13.2	13.1	13.0
	人数	322	323	326
育児休職制度利用数（単体）		68	81	102
	男	9	26	37
	女	59	55	65
男性の育児休職取得率（単体）	%	1.5	4.7	6.4
育児休職取得後の復職率（単体）	%	97.6	96.7	99.0
育児時短勤務取得者（単体）		184	188	160
	男	0	4	4
	女	184	184	156
介護休職制度利用数（単体）		9	8	4
	男	2	5	1
	女	7	3	3
障がい者雇用率（単体）	%	2.37	2.41	2.40
有給休暇取得率（単体）*4	%	97.9	96.9	97.7
一月当たりの平均残業時間（単体）	時間	29.3	28.3	19.3
社員一人当たりの年間研修時間数（単体）	時間	5.5	5.5	5.0
eラーニング受講者数（延べ）（単体）	人	29,759	31,040	27,573
意識調査実施率（単体）	%	96.2	96.9	97.1
全従業員に占める組合員比率（単体）	%	82.4	82.5	82.4

*1 従業員数は就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は含まない

*2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は含まない

*3 正従業員のみ

*4 組合員平均

■安全衛生関連データ

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
重大災害件数（連結）	件	0	1	2
休業度数率（単体）	—	0.22	0.12	0.09
強度率（単体）	—	0.01	0.22	0.001
喫煙率（単体）	%	31.2	30.8	29.9
ストレスチェック実施率（単体）	%	99	99	99

■サプライヤー関連データ

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
サプライヤー数（単体）	社	1,259	1,276	1,291
対象サプライヤーへのCSRチェック実施率（単体）	%	100	100	100
対象サプライヤーへの紛争鉱物調査確認率（単体）	%	-	-	100

■その他データ

項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
リコール届出件数（単体）	件	0	1	5
重大な法令違反件数（連結）	件	0	0	0
倫理相談窓口相談件数（国内連結）	件	86	86	62
社会貢献活動（連結）	支出額	億円	8.0	8.6
	参加者数	人	-	-

■イニシアティブ等への参画・賛同

持続可能な開発目標（SDGs）

国連「持続可能な開発目標（SDGs）」は、2030年までに、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の

「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。



TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。TCFDは、企業等に対し、気候変動関連リスク、および機会に関して開示することを推奨しています。

